危機対応パッケージ

緊急雇用、経済活動の復興、現金給付を活用した支援を通じた緊急の生計支援

Empowered lives.
Resilient nations.

背景

自然災害および人間による紛争は、危機による被害を受けた世帯に対し、多額の借金、購買力の低下、物理的および経済的資産の損失、そして時には死や負傷をもたらします。危機に直面すると脆弱な世帯は、対応策が不十分であるが故に、貧困、食糧難、基本的な社会サービスへのアクセスの損失といったリスクが高まる傾向にあります。このことが、復興を遅らせ、救援物資への依存を長期化させてしまうのです。

人々の生計安定は、危機の影響を軽減させるために必要不可欠な支援の一つです。また、脆弱性を軽減し、強靭性を構築するために非常に重要な第一歩でもあります。大規模な臨時雇用創出プログラムと、世帯を対象とした無条件の現金給付により、災害や紛争で大きな損害を被った世帯にとっては非常に重要な収入をもたらします。同様に、経済復興スキームは、特定目的の助成金により小規模企業が迅速に営業再開出来るようにします。これらの支援は、危機の影響を受けたコミュニティが受け身の対応をすることを減らし、自信を回復させ、復興プロセスにおいて主体的な意識を持つことに役立てられます。
国連開発計画（UNDP）は事業規模を有するとともに、各国で存在が認知され、危機被害を受けたコミュニティへの支援活動ができるため、危機直後に、現金給付を活用した支援システムを実施するには非常に適した存在です。

シエラレオネのフリータウンの非公式居住区であるグレーブッシュにおいて、エボラ出血熱の感染被害を受けたコミュニティ。
Photo: Dylan Lowthian/UNDP

UNDPによる危機対応

UNDPの危機対応パッケージにおける「緊急雇用、経済活動の復興、現金給付を活用した支援を通じた緊急の生計支援」は、各国事務所に対し、危機後に人々の生活を安定化させるための特殊なプログラム策定に関するアドバイス、運営プロセス、技術力を提供します。同パッケージは、緊急雇用および経済再生、早期復興における現金給付を活用した支援についての指針、さらに、アンケート、評価ガイドライン、プロジェクト書類と予算の例といった評価とプロジェクト管理のツールを含んでいます。

UNDPは、民間セクターとの密接な協力により、フィリピン、ヨルダン、ハイチ、シエラレオネ、コンゴ民主共和国において、携帯／電子決済を行いました。現在、UNDPは、シエラレオネにおいて借入金返済パッケージおよび社会的事業の現金給付を通じて生計基盤を回復できるよう、エボラ出血熱の生存者および極貧の家庭（未亡人、孤児）1050人を支援しています。この支援はUNDPがエボラ対応スタッフに対して携帯マネーで給与払いをするために開発された「エボラ支払いプラットフォーム」を用いました。

UNDPの国事務所はUNDPのロスター登録者と非常時に備えるパートナーを、危機対応パッケージの実施において動員可能な状態にしています。専門家の対象分野は、労働集約型プロジェクトの専門家（例えば、土木技師）、生計、経済開発の専門家です。UNDPは、決済業者、送金業者、生計評価事業、業務用および防護用の装備のような不可欠な物資とサービス調達のため、「長期契約（Long Term Agreements）」を結んでいきます。調達、資金管理、人事の一括承認手続きにより、同パッケージが保証する支援の迅速な実施を確保します。UNDPのマネージャーおよび国のカウンターパートはまた、同パッケージに含まれる広報と啓発活動のツールも活用できます。

同パッケージにより、UNDPの国事務所は迅速な評価（例えば、環境影響アセスメント、社会経済的需要の評価、市場評価）、労働集約的な臨時雇用スキームの策定と実施、危機の被害を受けた零細企業に対する助成金の準備、脆弱な家計を対象にしたその他の助成金、または無条件の現金給付、緊急を要する支援の策定と実施が可能となります。危機の中には、現金給付を活用した支援が、危機被害を受けたコミュニティに必要なサービスを提供する公務員の給与支払いに充てたられたものもありました。

テント式の売店に立つシリア人のモハマド・ハッジ・スタイフィ。UNDPが支援する、レバノンの東のベッカー谷のマルジ村にあるマルジ市場にて、果物と野菜を販売している。Photo: Dalia Khamissy/UNDP

2014年、UNDPレバノン事務所は、脆弱なコミュニティ138か所において、基礎的サービス（水、衛生、ごみ収集、保健）を促進し、収入確保を支援し、避難所を改善し、紛争予防に関する地元アクターを研修することで60万人が裨益する「ホスト・コミュニティ支援プログラム（シリア危機対応）」を立ち上げました。UNDPは、2014年に新たなフェーズを開始し、地域のコミュニティに再生可能なエネルギー・ソリューションを提供するべく120件以上の支援を実施しました。サイダ・ゴミ処理場の復旧は計画通りに進み、地域コミュニティと漁業組合に対して利益をもたらしました。

労働集約型の臨時雇用スキームは、危機後において瓦礫とゴミの撤去と処分を助け、また危機被害を受けたコミュニティに対して不可欠なサービスの提供をする保健施設、学校、地域の市場、食糧貯蔵施設、上下水道などの基礎的なコミュニティのインフラの復旧や再建築を行います。企業復興と合わせて、労働集約型の臨時雇用スキームは地域の経済復興プロセスを助けます。緊急雇用創出は、可能な限り、環境的に持続可能で／環境に配慮したセクター（再生可能エネルギー、ゴミ由来の製品を含む瓦礫／ゴミの再利用・リサイクル）において実施されます。

UNDPは緊急雇用と企業復興を、迅速な生計安定化、中期的な地域経済復興、包括的かつ持続可能な開発プロセスへの迅速な回帰を包括的に扱う3つのトラックのアプローチを用いて実施します。UNDPはさらに、調整、情報管理、臨時雇用スキームについての政策枠組み創設に関する直接的な支援を通じ、復興プロセスにおける地元政府の主体性を醸成しています。

必要に応じて、UNDPはこれらの活動を、参加型の計画、コミュニティ対話と失業中の若者や、避難民、その受入れ側住民といった高リスク集団へのアウトリーチを通じ、社会統合を支援する入口として用います。

ハイチでは、UNDPは同国政府と一緒に、コミュニティの再建、復興、将来の危険に対してより強靭になることを支援するべく、協働しています。2013年には、地震による転居と住まいの損失を被ったコミュニティにおいて、雇用創出が4473件されました。技術研修と、資金および技術支援の組み合わせの受益者の75％が女性でした。UNDPは、女性による超小規模および中小企業800社を促進し、女性1500人に関与し、彼女たちのリーダーシップを高め、収益を安定化または増加させました。